

2022 年 3 月 8 日

報道関係各位

株式会社 O K B 総研

「O K B 景況指数」2022 年 3 月期調査報告

O K B グループのシンクタンク（株）O K B 総研（大垣市郭町 2-25 社長 青木 義実）は、3 カ月ごとに景況調査を行い「O K B 景況指数」を公表しております。このたび、2022 年 3 月期調査報告を取りまとめいたしましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気の水準は 7 期ぶりに低下。 オミクロン株拡大に伴うまん延防止等重点措置により、外出自粛の動きが広がり、個人消費が弱含み。また、期待されていた自動車の挽回生産が足踏みとなったことに加え、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫。企業活動も弱含んでいる。
景気の方角	自動車の挽回生産、半導体不足解消への期待などにより、生産活動は回復を見込む。一方で、新型コロナや原材料価格高騰の影響を懸念する声も多く、先行きは不透明。
新型コロナの影響	新型コロナによる地域経済への影響は、オミクロン株拡大の影響を受け、やや強まった。ただし、前年同期比でみると影響度は低下している。 また、いつごろまで影響が続くとみているかについては、「2022 年 12 月まで」が 34.5%と最も多く、『2023 年以降も影響が続く』とする回答は合わせて 25.0%を占めた。

O K B 景況指数 とは・・・

O K B 大垣共立銀行の支店長を対象に 3 カ月ごとに調査を実施

東海 3 県にある **O K B 大垣共立銀行の支店長を調査対象**としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西三河」、「西濃」など、**県域より狭い地域の景気水準を表す指標**を公表している。

（注）東海 3 県の当該県域全体を対象としていない（O K B 大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象）。

資料配布場所：名古屋金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：O K B 総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2022年3月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の法人取引のある105支店の支店長
 (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
 (3) 調査方法 2022年2月上旬に調査票を配付し、2月下旬までに回収

調査結果

- 景気的水準：** オミクロン株拡大に伴うまん延防止等重点措置により、個人消費が弱含み。また、自動車の挽回生産の足踏みに加え、原材料価格の高騰が企業収益を圧迫。企業活動も弱含んでいる。
- 景気の方**： 自動車の挽回生産、半導体不足解消への期待などにより、生産活動は回復を見込む。一方で、新型コロナや原材料価格高騰の影響を懸念する声も多く、先行きは不透明。

	景気的水準(2022年3月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	・景気全般は▲27.7（前回比▲12.6）と20年6月期以来7期ぶりに低下。	・+4.2と「良化」超
	（支店長コメント） オミクロン株の流行で全国的に新型コロナ感染者は急増しており、まん延防止等重点措置の影響で個人・企業ともに外出機会が減少。サービス業を中心に打撃を受けており、景気の冷え込みに繋がっている。半導体・原材料不足により、幅広い業種が減産となっており、さらに原油・資材等の高騰が収益を圧迫。企業収益から見て景気が良いとはいえない。	
県別	・愛知県▲25.3（前回比▲11.0）、岐阜県▲29.2（前回比▲13.8）と、両県ともに低下。	・愛知県は+8.2と「良化」超 ・岐阜県は+3.4と「良化」超
	（支店長コメント） ・愛知県では、新型コロナウイルス拡大に伴う営業時間短縮により、飲食店の売上が減少している。また、半導体不足に伴う自動車の減産や資材価格高騰により、関連下請企業の業績の不透明感が大きい。 ・岐阜県では、アパレル業界において昨年比で受注及び生産が拡大しているものの、コロナ前の水準にはほど遠い状況。製造業や土木・建築業は概ね堅調なも、原材料不足による生産活動の遅れや受注減少が見られる。	
地域別	・東尾張を除く地域で景気全般が前回調査から低下。21年3月期以来4期ぶりに全ての地域がマイナス圏となった。	・「良化」超 名古屋、西尾張、西三河、岐阜、西濃 ・「悪化」超 東濃・可茂、桑名・四日市
	（支店長コメント） 【西尾張地域】 全体的な個人消費・生産活動は回復傾向であり、コロナ前の水準には達していないが底は抜けた印象。依然として半導体不足や原材料の高騰により、製造業の減産・利幅の減少が見られる。再度のまん延防止等重点措置により、サービス業・飲食業が苦戦するなど、一部の業種は引続き厳しい状況。 【飛騨・郡上地域】 飲食店は、新型コロナ感染拡大に伴う時短・酒類提供の自粛要請により低迷。各種団体の新年会や年度末総会など、大人数の宴会は軒並み中止。スキー場の来場客数は、降雪に恵まれ昨年比で大きく増加しているものの、コロナの影響から予想を下回っており、場内飲食店の売上も伸び悩んでいる。	
項目別	・「全地域」を項目別に見ると、「資金需要」、「雇用」を除く項目で低下。特に「個人消費」は▲28.6（前回比▲20.2）、企業収益は▲25.0（前回比▲11.1）と低下幅が大きい。	・「増加」超 「生産活動」、「設備投資」、「資金需要」 ・「減少」超 「個人消費」、「企業収益」 ・「不足」超 「雇用」
	（支店長コメント） 「個人消費」：まん延防止等重点措置により行動制限を受け、外出自粛の動きが広がり、旅行や外食などの消費が減少している。 「生産活動」：世界的な半導体不足に加え、鋼材・燃料などの価格が軒並み上昇していることで、調達に影響が出ている業種は非常に多い。自動車関連を中心に生産調整に入っている業種もある。 「設備投資」：補助金を絡めた設備投資はあるが、それ以外は消極的。半導体問題等を受け、導入予定の機械自体が調達できない。 「企業収益」：大手企業とそれに追随する企業の収益は回復傾向だが、それ以外の中小企業はコロナ禍での売上減少に加え、仕入価格の高騰により収益が圧迫されている。 「雇用」：人材については慢性的に不足している。外国人研修生等に頼っている業種では、海外からの入国が困難な状況のため深刻な人材不足となっている。	

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」・・・調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」・・・景気の「水準」に対して、景気の「方角」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイント进行付与。支店の規模によるウェイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」（2022年3月期）

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)	今期水準 (前回比)
名古屋	▲35.0 (▲12.5) ↘	▲22.5 (▲22.5) ↘	▲25.0 (▲5.0) ↘	▲12.5 (▲2.5) ↘	▲25.0 (▲10.0) ↘	▲30.0 (▲5.0) ↘	32.5 (+15.0) ↗
東尾張	▲16.7 (0.0) ⇐	▲22.9 (▲25.0) ↘	▲8.3 (+4.2) ↗	8.3 (+20.8) ↗	▲25.0 (▲2.1) ↘	▲33.3 (+14.6) ↗	54.2 (+12.5) ↗
西尾張	▲28.1 (▲21.9) ↘	▲31.3 (▲21.9) ↘	▲21.9 (▲12.5) ↘	▲9.4 (▲15.6) ↘	▲28.1 (▲18.8) ↘	▲9.4 (+3.1) ↗	25.0 (+3.1) ↗
西三河	▲25.0 (▲12.5) ↘	▲25.0 (+12.5) ↗	▲50.0 (▲12.5) ↘	▲50.0 (▲50.0) ↘	▲12.5 (+12.5) ↗	▲50.0 (0.0) ⇐	25.0 (+12.5) ↗
東三河	▲20.0 (▲20.0) ↘	▲20.0 (▲20.0) ↘	0.0 (0.0) ⇐	▲30.0 (▲30.0) ↘	▲20.0 (0.0) ⇐	▲40.0 (▲20.0) ↘	0.0 (▲20.0) ↘
岐阜	▲21.1 (▲6.4) ↘	▲19.7 (▲11.2) ↘	0.0 (+1.2) ↗	▲2.6 (+3.5) ↗	▲14.5 (▲10.8) ↘	▲27.6 (+9.0) ↗	46.1 (+10.7) ↗
西濃	▲25.9 (▲7.0) ↘	▲35.2 (▲21.4) ↘	▲9.3 (▲7.5) ↘	▲16.7 (▲6.3) ↘	▲18.5 (▲6.4) ↘	▲42.6 (+2.2) ↗	57.4 (+16.0) ↗
東濃・可茂	▲44.4 (▲22.2) ↘	▲38.9 (▲27.8) ↘	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲50.0 (▲22.2) ↘	▲38.9 (▲5.6) ↘	55.6 (0.0) ⇐
飛騨・郡上	▲50.0 (▲66.7) ↘	▲66.7 (▲66.7) ↘	▲33.3 (▲33.3) ↘	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲33.3) ↘	50.0 (+16.7) ↗
桑名・四日市	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲33.3 (0.0) ⇐	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲50.0 (▲50.0) ↘	▲33.3 (0.0) ⇐	33.3 (▲16.7) ↘
愛知県(5地域)	▲25.3 (▲11.0) ↘	▲24.7 (▲19.2) ↘	▲19.9 (▲4.1) ↘	▲10.3 (▲4.8) ↘	▲24.0 (▲6.2) ↘	▲29.5 (+2.7) ↗	34.9 (+8.9) ↗
岐阜県(4地域)	▲29.2 (▲13.8) ↘	▲31.5 (▲21.4) ↘	▲8.4 (▲7.4) ↘	▲14.0 (▲5.0) ↘	▲24.2 (▲12.5) ↘	▲34.8 (+1.3) ↗	51.7 (+10.7) ↗
三重(1地域)	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲33.3 (0.0) ⇐	▲33.3 (▲16.7) ↘	▲50.0 (▲50.0) ↘	▲33.3 (0.0) ⇐	33.3 (▲16.7) ↘
全地域	▲27.7 (▲12.6) ↘	▲28.6 (▲20.2) ↘	▲14.3 (▲5.9) ↘	▲13.1 (▲5.3) ↘	▲25.0 (▲11.1) ↘	▲32.4 (+2.0) ↗	43.8 (+8.8) ↗

(※1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイント进行付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(※2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(※3) 雇用は「不足－過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角（3ヵ月後見通し）」（2022年6月期見通し）

(単位：%ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」－「悪化」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「不足」－「過剰」
名古屋	5.0 ↗	0.0 ⇐	20.0 ↗	15.0 ↗	▲5.0 ↘	10.0 ↗	5.0 ↗
東尾張	0.0 ⇐	0.0 ⇐	8.3 ↗	8.3 ↗	▲20.8 ↘	4.2 ↗	16.7 ↗
西尾張	18.8 ↗	▲6.3 ↘	31.3 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐	37.5 ↗	12.5 ↗
西三河	25.0 ↗	0.0 ⇐	25.0 ↗	25.0 ↗	0.0 ⇐	25.0 ↗	0.0 ⇐
東三河	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	▲40.0 ↘	0.0 ⇐	0.0 ⇐
岐阜	7.9 ↗	5.3 ↗	10.5 ↗	5.3 ↗	▲2.6 ↘	13.2 ↗	10.5 ↗
西濃	7.4 ↗	3.7 ↗	11.1 ↗	11.1 ↗	3.7 ↗	11.1 ↗	22.2 ↗
東濃・可茂	▲11.1 ↘	▲11.1 ↘	▲11.1 ↘	▲11.1 ↘	0.0 ⇐	0.0 ⇐	11.1 ↗
飛騨・郡上	0.0 ⇐	0.0 ⇐	33.3 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐
桑名・四日市	▲33.3 ↘	▲33.3 ↘	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	33.3 ↗
愛知県(5地域)	8.2 ↗	▲1.4 ↘	17.8 ↗	9.6 ↗	▲11.0 ↘	15.1 ↗	9.6 ↗
岐阜県(4地域)	3.4 ↗	1.1 ↗	7.9 ↗	3.4 ↗	0.0 ⇐	9.0 ↗	13.5 ↗
三重(1地域)	▲33.3 ↘	▲33.3 ↘	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	33.3 ↗
全地域	4.2 ↗	▲1.2 ↘	11.9 ↗	6.0 ↗	▲4.8 ↘	11.3 ↗	12.5 ↗

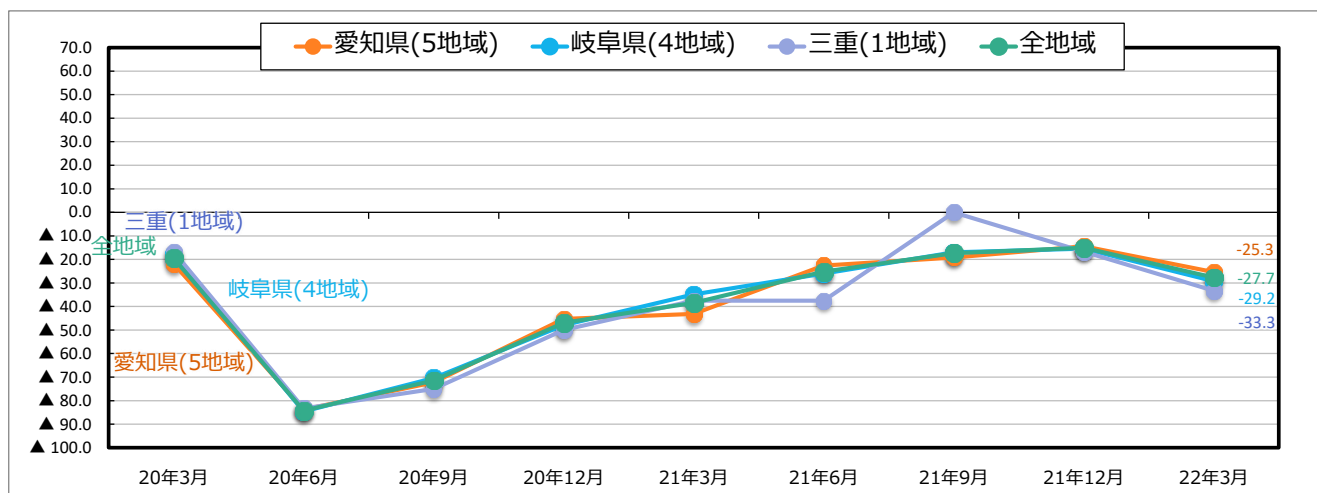
(※) 景気全般は、3ヵ月後には景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(%)－「悪くなりそう」と回答した割合(%)

他の6項目は、3ヵ月後には今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(%)－「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(%)

「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

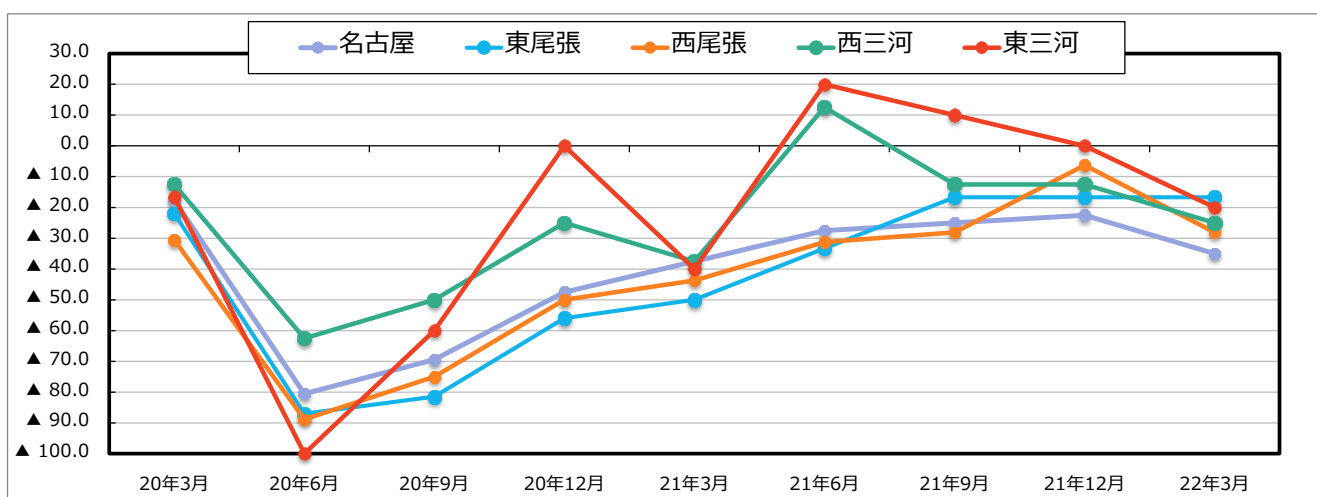
「景気の水準」の推移

■ 県別

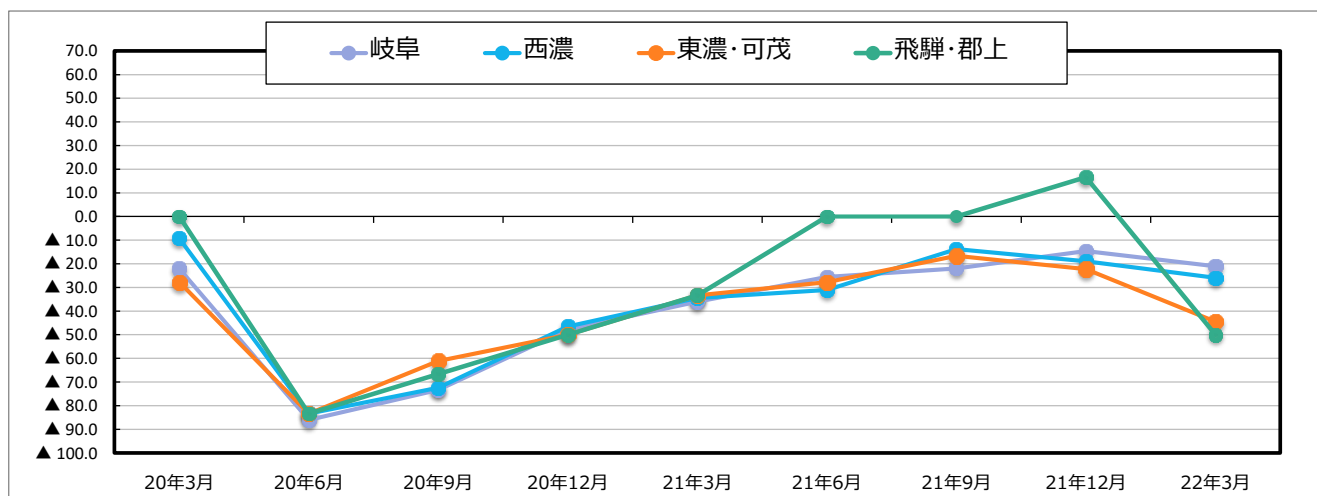


■ 地域別

① 愛知県内



② 岐阜県内



追加調査

「新型コロナウイルスによる地域経済への影響」

2020年6月期調査より、景況調査の各項目への「新型コロナ感染症による影響」について尋ねている。地域の景況感に対する新型コロナウイルスの影響について、県別・項目別に見ていきたい。

影響度の指数化について

※指数はOKB景況指数の算出同様、各項目の回答に表のポイントを付与、支店の規模によるウェイト調整を行ったうえで算出している。全支店長が「極めて大きい」と回答した場合は最高点の4、全支店長が「影響はない」と回答した場合は最低点の0となる。

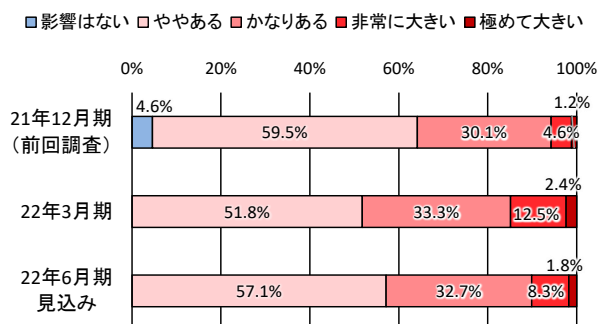
調査項目への新型コロナの影響の大きさ	付与ポイント
影響はない	0ポイント
ややある	1ポイント
かなりある	2ポイント
非常に大きい	3ポイント
極めて大きい	4ポイント

（１）新型コロナによる地域経済への影響は、「ややある」が51.8%と最も多かった。「極めて大きい」、「非常に大きい」の合計が前回比+9.1ポイントとなるなど、新型コロナの影響がやや強まった。一方で、1年前と比べると地域経済への影響はいずれの項目も低下している。

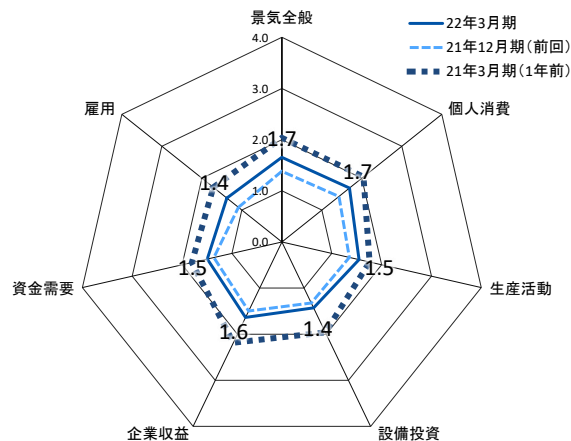
景況調査の各項目への「新型コロナによる影響」について尋ねたところ、景気全般では「極めて大きい」が2.4%、「非常に大きい」が12.5%、「かなりある」が33.3%、「ややある」が51.8%、「影響はない」が0.0%だった。前回（2021年12月期）調査から、「極めて大きい」、「非常に大きい」、「かなりある」が上昇、「ややある」、「影響はない」が低下した。景気全般の影響度は1.7、前回から0.3ポイント上昇した。項目別では、オミクロン株の拡大などの影響もあり、「個人消費」が0.3ポイント上昇となるなど、全ての項目で12月期調査から上昇した。1年前の21年3月期と比較すると、いずれの項目も影響度が低下している。特に「設備投資」、「企業収益」で低下幅が大きい。

3ヵ月後の見通しについて、愛知県・岐阜県とも各調査項目への「新型コロナによる影響」は低下する見込み。

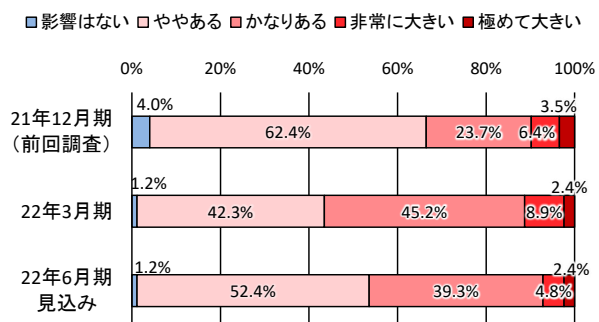
・新型コロナの影響について（全地域・景気全般）



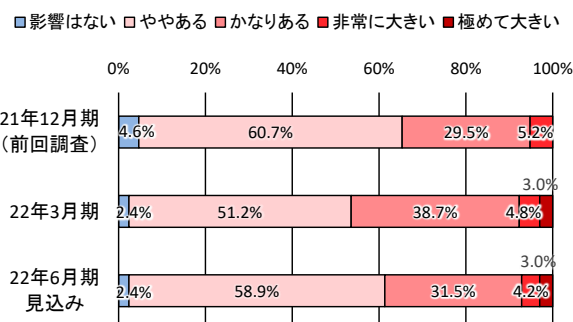
・新型コロナの影響度（全地域・各項目）



・新型コロナの影響について（全地域・個人消費）



・新型コロナの影響について（全地域・生産活動）



(2) 新型コロナの景気全般への影響度は、愛知県、岐阜県とも上昇。3 か月後はやや低下する見通し。

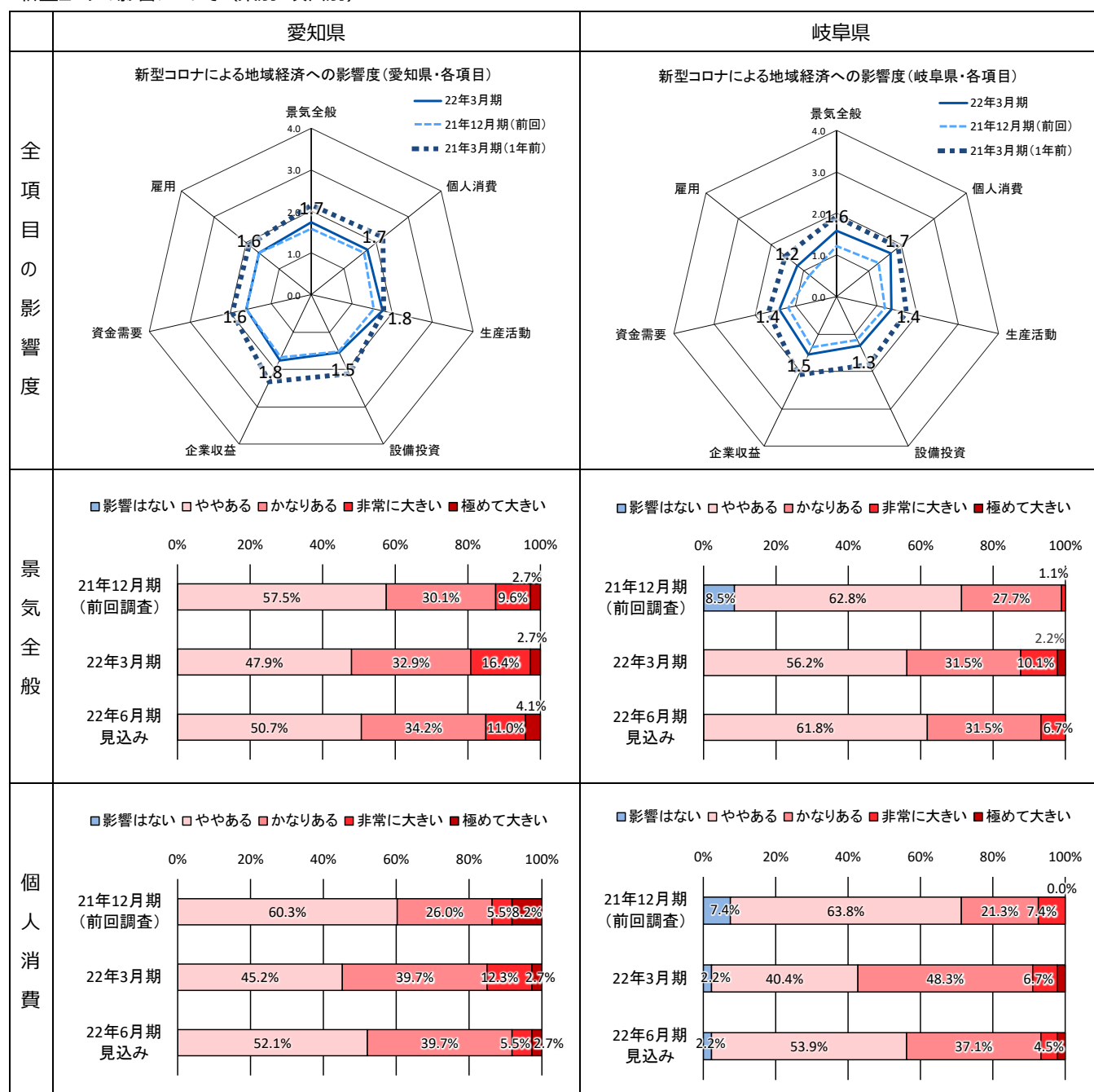
県別に新型コロナの影響度をみても。「景気全般」に対する影響度は、愛知県が 1.7（前回比 +0.1 ポイント）、岐阜県が 1.6（前回比 +0.4 ポイント）と、両県とも 12 月期調査から上昇した。愛知県の影響度の方が以前高いものの、岐阜県での上昇幅が大きかった。「景気全般」への影響について、「極めて大きい」、「非常に大きい」の回答を合わせると、愛知県 19.1%、岐阜県 12.3%と、愛知県が岐阜県を上回っている。

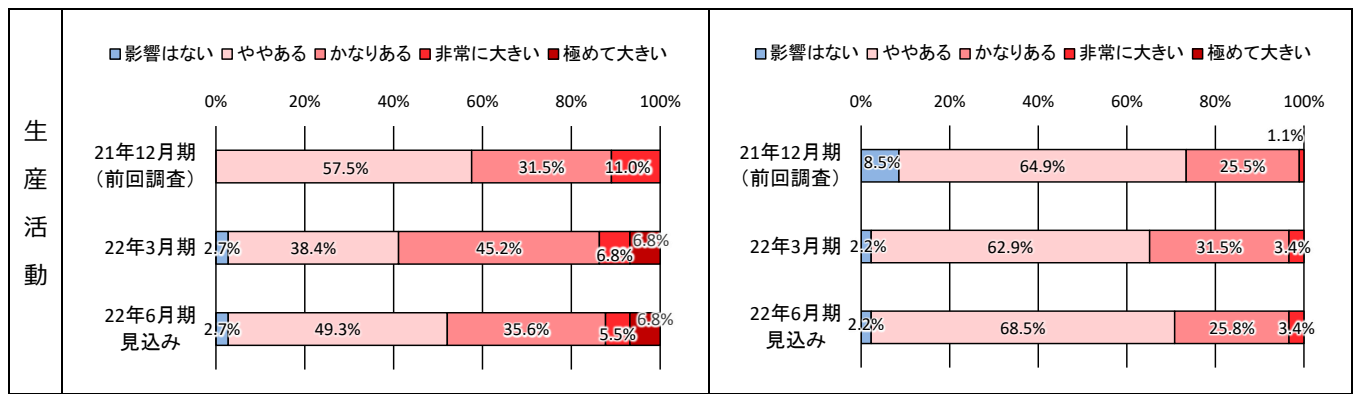
項目別に見ると、愛知県では「個人消費」、「生産活動」の 2 項目で影響度が上昇したものの、その他の項目ではほぼ横ばいとなった。岐阜県では全項目で上昇、特に「個人消費」、「雇用」で +0.4 ポイントと上昇幅が大きい。

2021 年 3 月期と比較すると、愛知県の「生産活動」のみ今回の上昇で同値となったものの、その他の項目については両県とも影響度が低下していることが確認できる。

3 か月後の景気全般への新型コロナの影響については、両県ともやや低下する見通し。

・新型コロナの影響について（県別・項目別）



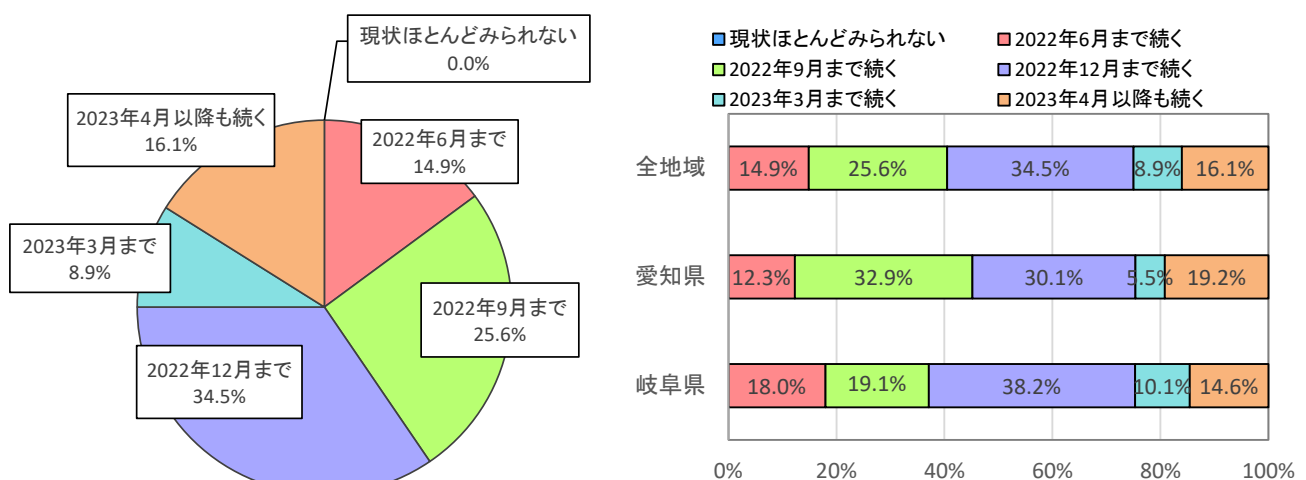


(3) 地域経済への新型コロナの影響は、「2022年12月まで」が34.5%と最も多く、2023年以降も影響が続くとする回答が25.0%を占めている。

新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くと思っているかを尋ねたところ、「2022年12月まで」が34.5%と最も多かった。『22年後半以降も続く』との回答は合わせて85.0%超、そのうち『2023年以降も続く』の回答が25.0%を占めている。

回答割合の推移をみると、前回までと比較し、影響が長引く方向に大きくシフトしている。12月期まではワクチン接種への期待や感染者数の減少から影響の早期解消を見込む回答もあったが、足元のオミクロン株感染拡大を受け、個人消費などを中心に地域経済への影響が長引く展開を想定しているようだ。

・新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くと思っているか



・回答割合の推移

